

1兆円を超えたふるさと納税 どこの団体が1位？

総務省が公表した調査結果[※]によれば、令和5年度のふるさと納税の受入額が前年度と比べて約1.2倍の約1兆1,175億円となりました。ふるさと納税導入後、はじめて1兆円を突破しました。

ふるさと納税の概要

(1) ふるさと納税とは

ふるさと納税とは、国から指定を受けた地方公共団体（以下、団体）に対して個人が行った寄附のうち、2,000円を超える部分の金額を所得税や住民税から控除（上限あり）する制度です。令和6年度の住民税を計算する上で「ふるさと納税」を適用した人の数は、上記結果では、約1,000万人ありました。

(2) 適用方法

ふるさと納税は、原則、確定申告を通じて適用します。ただし、確定申告をする必要がない方で、ふるさと納税の寄附先が5ヶ所以内の場合には、寄附先の団体へ申し出ること、確定申告をすることなく、同様の効果が得られます。これを“ワンストップ特例制度”といい、上記(1)の5割強に相当する536万人強が適用しています。

受入額が最も多い団体

令和5年度におけるふるさと納税受入額の多い上位5団体は、次のとおりです。

	団体名	受入額(百万円)	受入件数(件)
1	宮崎県都城市	19,384	1,012,796
2	北海道紋別市	19,213	1,243,201
3	大阪府泉佐野市	17,514	1,174,877
4	北海道白糠町	16,778	1,074,349
5	北海道別海町	13,903	923,046

出典：総務省HP「ふるさと納税に関する現況調査結果の概要」

ふるさと納税の返礼品サイトを利用された経験のある方でしたら、お馴染みの団体名ではないでしょうか。

市町村民税控除額が最も多い団体

他方、令和6年度における住民税の課税で、市町村民税控除額が多い上位5団体は、次のとおりです。

	団体名	市町村民税控除額(百万円)	控除適用者数(人)
1	神奈川県横浜市	30,467	439,267
2	愛知県名古屋市	17,654	255,163
3	大阪府大阪市	16,655	279,922
4	神奈川県川崎市	13,578	207,616
5	東京都世田谷区	11,028	146,812

出典：総務省HP「ふるさと納税に関する現況調査結果の概要」

適用額が多いほど、住民税の流出が多いことを意味します。上位20団体のうち、市町村民税控除額を控除適用者数で割った1人当たりの平均額を計算したところ、11位の東京都港区が約15万円と、上記1位の神奈川県横浜市の約7万円の2倍を超える控除額でした。

なお、令和6年4月で指定取消の満了を迎えた兵庫県洲本市は、令和6年度中の復帰は困難であり、適切な時期に判断する旨が同市のホームページに掲載されていました。団体指定は、10月から切り替わります。どの団体が指定を受けるのでしょうか。

（※）総務省 HP「ふるさと納税に関する現況調査結果の概要」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000960659.pdf